７．災害等への対応

7-1. 国による災害時の物資支援と企業の取組

○　地方公共団体は、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備。

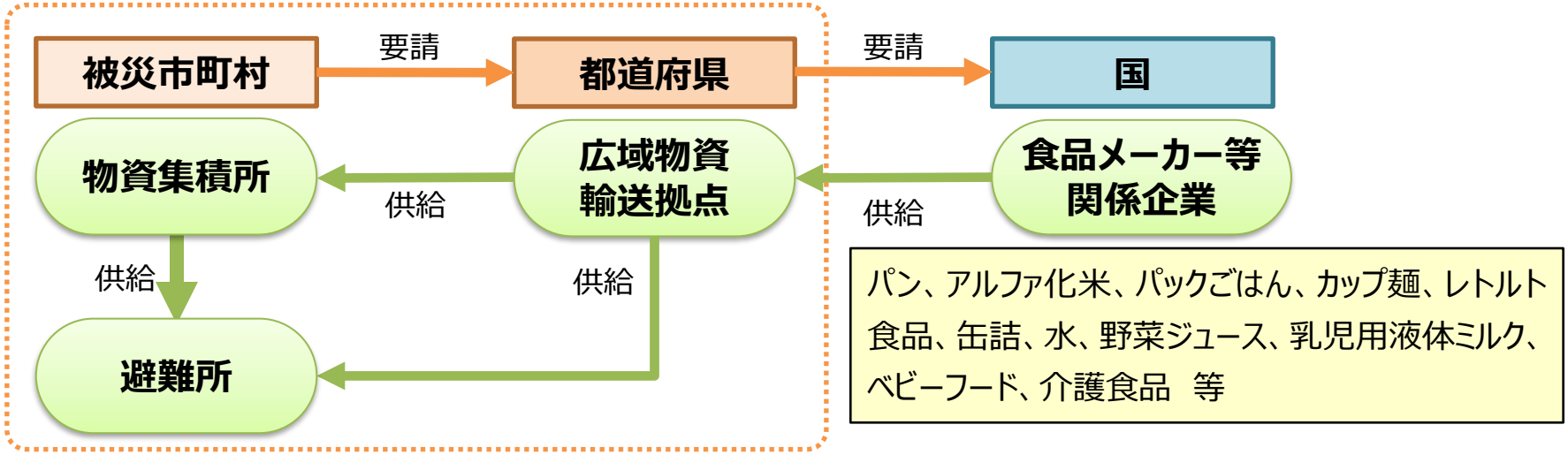
○　被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資等を被災者に供給。国は、被災都道府県からの要請を受けた場合、被災都道府県に対し、物資を供給。事態に照らし緊急を要し、被災都道府県からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たずに実施（**プッシュ型支援**）。

○　農林水産省は、食料や水（ペットボトル）について、食品関連団体、食品企業等に対し出荷要請を行い、全国各地の食品企業が提供する物資を、民間の輸送トラックのほか、自衛隊機による空輸などを利用し、被災地の広域物資輸送拠点へ輸送。

＜最近の実績＞令和８年熊本地震（約271万点）、令和６年能登半島地震（約514万点）、令和２年７月豪雨(約32万点)

○　多くの企業において、災害により自社が重大な被害を受けた際にも、重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても早期に復旧させるため、事業継続計画（BCP）を策定。

◎災害発生時の物資支援の流れと役割



パン、アルファ化米、パックごはん、カップ麺、レトルト食品、缶詰、水、野菜ジュース、乳児用液体ミルク、ベビーフード、介護食品　等

7-2.被災者・被災地のニーズを踏まえた飲食料支援（令和８年熊本地震）

○　令和８年７月28日～8月31日の間、パンやカップ麺等の食料、水やスポーツドリンク等を中心に**271万点の飲食料**を広域物資拠点等に供給。

○　**被災地からのニーズ**を踏まえ、野菜・果物ジュースやベビーフード、介護食、**栄養バランスに配慮した食品等を支援**。また、暑さ対策として**冷凍・冷蔵した飲料・ゼリーや水を直接避難所に配送**。

［ 食料等支援の実績 ］

品目		数量
食料	パン	164,800個
	カップ麺	142,200食
	栄養バランスに配慮した食事（カップご飯・パン等）	37,700食
	アルファ化米・パックご飯	169,500食
	ベビーフード	37,800食
	カップみそ汁・カップスープ	164,400食
	菓子（塩分タブレットを含む）	43,400袋
	介護食	10,700食
	レトルト食品	99,600食
	栄養補助食品	83,600食
（128.9万食）	缶詰（主食・おかず・フルーツ）	309,700食
	その他食品	25,200食
飲料	ミネラルウォーター	675,800本
	スポーツドリンク	243,000本
	茶系飲料	204,300本
	野菜・果物ジュース	156,600本
	LL牛乳	21,600本
	ゼリー飲料	7,100本
（136.6本）	その他飲料	57,800本
乳幼児用（1.4万本）	液体ミルク・粉ミルク	69,900本
	乳幼児用経口補水液	2,200本
	乳児用果汁・野菜飲料	2,200本
冷たい飲料等（4.3万本）	飲料・ゼリー（冷凍・冷蔵）	28,800個
	ミネラルウォーター（冷蔵）	13,900本
合計		2,711,800点

［ 広域物資拠点に到着したアルファ化米 ］



［ 被災地のニーズを踏まえた、野菜ジュース、ベビーフード ］





［ 冷たい飲料等の提供 ］

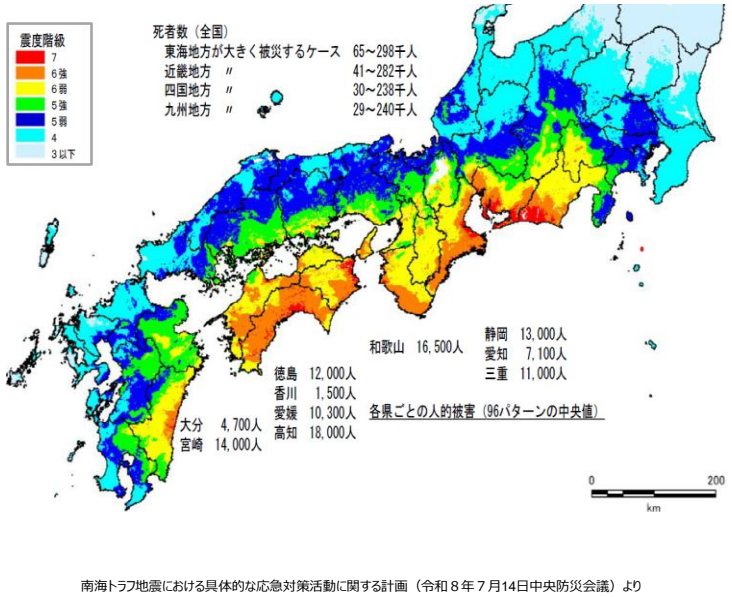




（参考）想定されている大規模災害（南海トラフ地震等）

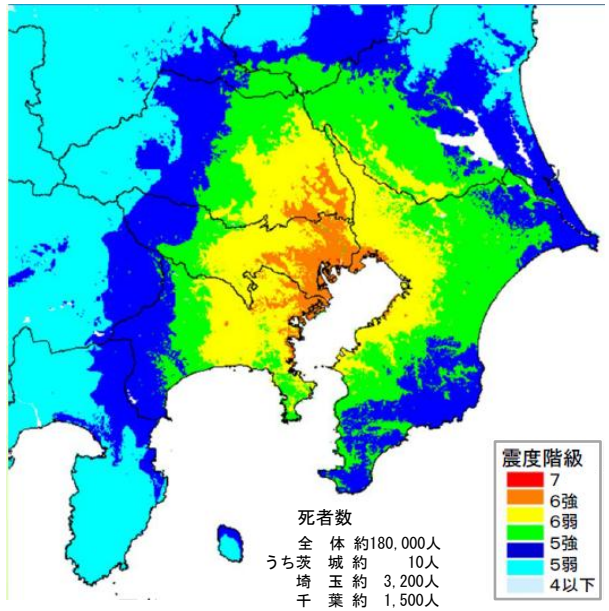
○　今後、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など大規模災害の発生が、想定されている。

南海トラフ地震（震度分布・被害想定）



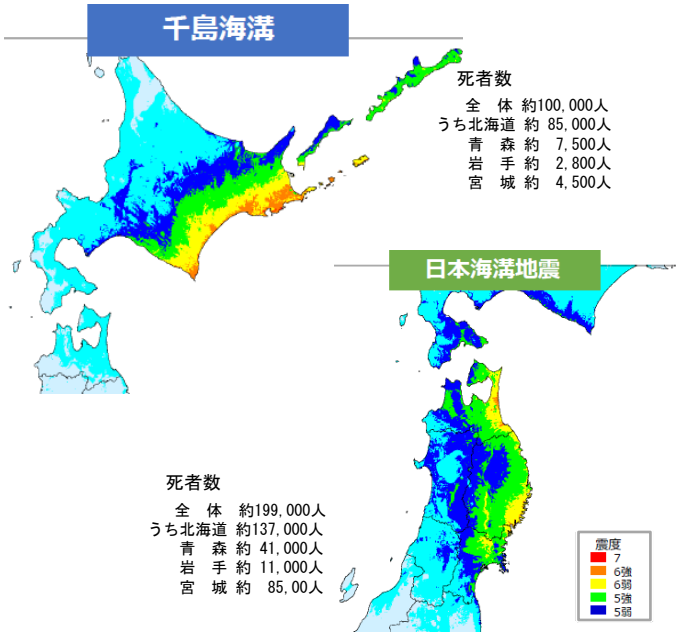
南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和８年７月14日中央防災会議）より

首都直下地震（震度分布・被害想定）



首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和８年７月14日中央防災会議）より

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震（震度分布・被害想定）



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和８年７月14日中央防災会議）より

◆ 東日本大震災との比較

地震名	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	全壊・消失家屋	死者・行方不明者数	食料供給
東日本大震災　※1	9.0	約　１１万棟	約　　２万人	約２,５８４万食（実績）
南海トラフ地震　※2	9.0	最大 約２３５万棟	最大 約２９.８万人	最大 約１４,４４０万食
首都直下地震　※3	7.3	最大 約　４０万棟	最大 約　１.８万人	最大 約　４,７００万食
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震　※4	9.0	最大 約３０.６万棟	最大 約２９.９万人	最大 約　　９２０万食

※1 緊急災害対策本部「平成23年度東北地方太平洋沖地震について（H23.7.31）」
※2 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（令和７年３月公表）
※3 首都直下地震対策検討ワーキンググループ（令和７年12月19日公表）
※4 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ（令和３年12月31日発表）